

2021年度 決算公告

全管協少額短期保険株式会社

2021年度（2022年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,130,848	保険契約準備金	664,316
現金	-	支払備金	38,936
預貯金	2,130,848	責任準備金	625,380
有価証券	-	代理店借	878,951
国債	-	共同保険借	516,480
地方債	-	再保険借	1,243,380
その他の証券	-	代理業務借	13,613
有形固定資産	2,227	短期社債	-
土地	-	社債	-
建物	1,992	新株予約権付社債	-
建設仮勘定	-	その他負債	1,128,816
その他の有形固定資産	234	借入金	-
無形固定資産	70,983	未払法人税等	53,302
ソフトウェア	70,979	未払金	473,466
ソフトウェア仮勘定	-	未払費用	137,498
のれん	-	前受収益	-
その他の無形固定資産	4	預り金	46,446
代理店貸	63,672	資産除去債務	-
再保険貸	1,164,158	仮受金	418,102
代理業務貸	2,511	その他の負債	-
その他資産	2,231,610	退職給付引当金	-
未収金	1,789,343	役員退職慰労引当金	62,535
未収還付法人税等	-	賞与引当金	-
未収保険料	170,481	価格変動準備金	-
前払費用	243,425	繰延税金負債	-
未収収益	-	再評価に係る繰延税金負債	-
仮払金	176	負債の部 合計	4,508,094
その他の資産	28,184	(純資産の部)	
前払年金費用	-	資本金	220,000
繰延税金資産	68,579	新株式申込証拠金	-
供託金	35,000	資本剰余金	130,000
貸倒引当金	-	資本準備金	130,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	911,498
		利益準備金	90,000
		その他利益剰余金	821,498
		繰越利益剰余金	821,498
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,261,498
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		株式引受権	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,261,498
資 産 の 部 合 計	5,769,593	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,769,593

2021年度 (2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	10,454,231
保険料等収入	10,434,134
保険料	5,454,067
再保険収入	4,980,066
回収再保険金	922,329
再保険手数料	3,636,718
再保険返戻金	421,018
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	18,144
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	-
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	-
その他経常収益	1,952
経常費用	10,198,366
保険金等支払金	6,518,996
保険金等	994,550
解約返戻金	425,180
その他返戻金	6,310
契約者配当金	-
再保険料	5,092,955
責任準備金等繰入額	110,940
支払備金繰入額	-
責任準備金繰入額	110,940
資産運用費用	-
事業費	3,568,429
営業費及び一般管理費	3,506,181
税金	2,825
減価償却費	48,524
退職給付引当金繰入額	4,001
役員退職慰労引当金繰入額	6,930
賞与引当金繰入額	△ 33
その他経常費用	-
経常利益	255,865
特別利益	-
特別損失	143
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	255,721
法人税及び住民税	84,950
法人税等調整額	△ 12,683
法人税等合計	72,266
当期純利益	183,454

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいて償却しております。
（会計上の見積もりの変更）
なお、基幹システム改定に伴い、一部のソフトウェアについては廃棄償却予定時期までに償却が完了するように利用可能期間を見直し、将来にわたり変更しております。
この変更により、従来の方法と比べて、経常利益及び税引前当期純利益が5,971千円減少しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上していますが、当事業年度の残高はありません。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給負担額を計上し残高は全管協れいわ損害保険株式会社に移管しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込負担額を基準に計上し残高は全管協れいわ損害保険株式会社に移管しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3,000千円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 当社における保険料、保険金、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- (10) 消費税等の会計処理は、免税事業者につき税込方式によっております。
- (11) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類に計上した項目であって翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものに該当する事項はありません。

3. 会計方針の変更に関する事項

- (1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
- (2) 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

4. 表示方法の変更

当事業年度より親会社が少額短期保険持株会社から損害保険会社になったことを契機として、未収金から未収保険料を独立掲記とし、前受収益を仮受金にする等の変更を行っております。

5. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、今なお収束時期等を正確に予測することが困難な状況にありますが、現時点において、将来の事業環境等の予測に当たって同感染症の当社の事業活動への影響は限定的であると判断しております。よって翌事業年度以降の当社の事業に著しい影響を及ぼすものではないとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにつき最善の見積りを行っております。

6. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額は、次のとおりであります。
有形固定資産の減価償却累計額 23,196千円
有形固定資産の圧縮記帳額はあります。
 - (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。
短期金銭債権総額 1,213 千円
短期金銭債務総額 226,471 千円
 - (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。
支払備金（出再支払備金控除前） 457,574 千円
同上にかかる出再支払備金 418,638 千円
- | | |
|-----|-----------|
| 差 引 | 38,936 千円 |
|-----|-----------|

(4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未経過保険料）	5,309,275 千円
同上にかかる出再責任準備金	4,938,645 千円
差引（イ）	370,629 千円
初年度収支残による普通責任準備金（ロ）	111,494 千円
異常危険準備金（ハ）	143,256 千円
計（イ+ロ+ハ）	625,380 千円

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

繰延税金資産	
普通責任準備金	31,218
I B N R 備金	925
未払事業税	177
解約返戻金普通備金	1,930
役員退職慰労引当金	17,509
減価償却超過額	1,780
異常危険準備金	15,037
繰延税金資産合計	68,579

8. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	全国賃貸管理ビジネス協会	被所有 間接65%	業務委託	業務委託 (注1)	455,807	未払金	204,325
親会社の 子会社	エタニティ 少額短期保険(株)	なし	共同保険に係 る関連業務委 託契約	共同保険に関 する保険料、 保険金、解約 返戻金、その 他返戻金、諸 経費の立替 金、その他協 議により認め た勘定に係る ネット取引 (注2)	-	共同 保険借	258,904
親会社の 子会社	ネットライフ火 災少額短期保険 (株)	なし	共同保険に係 る関連業務委 託契約	共同保険に関 する保険料、 保険金、解約 返戻金、その 他返戻金、諸 経費の立替 金、その他協 議により認め た勘定に係る ネット取引 (注2)	-	共同 保険借	257,576

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しております。

(注2) 業務委託契約及び付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額は63,074円90銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも1,261,498千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は20,000株であります。

(2) 1株当たりの当期純利益の額は9,172円72銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は183,454千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は20,000株であります。

10. 重要な後発事象等に関する注記

該当ありません。